

2. 提案募集における都道府県別の提案団体数と提案数(平成26~28年)

平成26~28年の提案募集における都道府県別の提案団体数について

都道府県名	提案団体数					
	H26		H27		H28	
	都道府県	市区町村	都道府県	市区町村	都道府県	市区町村
北海道	1	3	0	2	0	3
青森県	1	0	0	0	1	0
岩手県	1	2	1	0	1	0
宮城県	1	1	1	0	1	1
秋田県	1	0	1	0	1	0
山形県	1	0	1	0	0	0
福島県	1	3	1	1	1	1
茨城県	1	1	1	1	1	1
栃木県	1	1	1	1	1	1
群馬県	1	0	1	0	1	0
埼玉県	1	3	1	1	1	3
千葉県	1	4	1	2	1	1
東京都	1	3	1	1	1	3
神奈川県	1	3	1	4	1	5
新潟県	1	5	1	1	1	2
富山県	1	2	1	2	1	2
石川県	1	1	1	0	1	0
福井県	1	1	1	1	1	0
山梨県	1	0	1	0	1	2
長野県	1	2	1	0	1	0
岐阜県	1	1	1	3	1	2
静岡県	1	2	1	0	1	1
愛知県	1	3	1	2	1	1
三重県	1	0	1	0	1	0

都道府県名	提案団体数					
	H26		H27		H28	
	都道府県	市区町村	都道府県	市区町村	都道府県	市区町村
滋賀県	1	2	1	1	1	0
京都府	1	4	1	1	1	1
大阪府	1	3	1	2	1	3
兵庫県	1	2	1	2	1	7
奈良県	1	0	1	0	1	1
和歌山県	1	2	1	0	1	0
鳥取県	1	0	1	0	1	0
島根県	1	0	1	1	1	0
岡山県	1	1	1	2	1	2
広島県	1	3	1	0	1	3
山口県	1	2	1	1	1	0
徳島県	1	0	1	0	1	0
香川県	1	1	1	1	1	2
愛媛県	1	2	1	2	1	20
高知県	1	0	1	0	1	1
福岡県	1(※)	0	0(※)	1	0(※)	0
佐賀県	1(※)	1	1	0	0	0
長崎県	1(※)	0	1	0	0(※)	1
熊本県	1(※)	2	0(※)	2	1	0
大分県	1(※)	2	0(※)	1	0(※)	2
宮崎県	1	0	0(※)	0	1	0
鹿児島県	1	0	0	0	0(※)	0
沖縄県	1	0	0	0	0	0
合計	47	68	39*(43)	39	39*(43)	72

(注) (※)は、九州地方知事会として提案しているため、それを加えると平成27年・28年ともに43都府県

平成26~28年の提案募集における都道府県別の提案数について

都道府県名	提案件数					
	H26		H27		H28	
	都道府県	市区町村	都道府県	市区町村	都道府県	市区町村
北海道	2	3	0	4	0	4
青森県	2	0	0	0	1	0
岩手県	4	3	1	0	3	0
宮城県	4	3	4	0	9	1
秋田県	4	0	2	0	2	0
山形県	3	0	2	0	0	0
福島県	9	3	2	1	5	2
茨城県	3	1	3	1	3	1
栃木県	2	3	8	3	13	2
群馬県	6	0	3	0	3	0
埼玉県	82	16	11	4	8	4
千葉県	2	4	1	4	3	2
東京都	2	8	2	2	2	7
神奈川県	135	25	8	13	2	8
新潟県	7	18	10	2	3	7
富山県	3	4	9	2	4	2
石川県	3	3	2	0	1	0
福井県	6	1	4	4	1	0
山梨県	7	0	2	0	2	2
長野県	7	4	4	0	4	0
岐阜県	8	3	3	12	5	5
静岡県	6	8	1	0	4	1
愛知県	41	17	10	6	6	4
三重県	12	0	4	0	5	0

都道府県名	提案件数					
	H26		H27		H28	
	都道府県	市区町村	都道府県	市区町村	都道府県	市区町村
滋賀県	3	5	60	3	69	0
京都府	59	13	62	20	43	33
大阪府	85	8	54	6	46	31
兵庫県	110	8	100	2	83	14
奈良県	6	0	3	0	2	1
和歌山県	39	3	80	0	72	0
鳥取県	69	1	77	0	77	0
島根県	1	0	2	1	2	0
岡山県	11	7	2	3	6	3
広島県	26	8	7	0	15	14
山口県	4	11	4	1	5	0
徳島県	106	1	99	0	59	0
香川県	3	2	16	1	1	2
愛媛県	22	11	17	4	6	120
高知県	2	0	12	0	1	1
福岡県	4	1	0	1	0	0
佐賀県	14	2	2	0	0	0
長崎県	56	0	12	0	0	1
熊本県	20	3	0	2	2	0
大分県	9	7	0	1	0	4
宮崎県	5	0	0	0	1	0
鹿児島県	7	0	0	0	0	0
沖縄県	7	0	0	0	0	0
合計	1028	218	705	103	579	276

(注) 各年の提案件数の合計は、共同提案について、提案団体ごとに集計したものであり、「1. 担当府省別の提案数」の各年の件数の合計とは一致しない

1. 提案募集方式に関する資料

3. 提案募集方式における改善点 (平成27年→平成28年)

市町村に提案募集制度が浸透しておらず、市町村からの提案が少ないのではないのでしょうか。

平成28年3月から5月にかけて、
●内閣府主催の市町村説明会を各ブロックにて開催しました。

※開催場所：青森、茨城、東京、石川、京都、大阪、奈良、岡山、香川、大分

●個別地方公共団体の依頼を受け、説明会を5か所で追加実施しました。

※開催場所：栃木、埼玉、沖縄、小田原市、掛川市

各種施策を連携して行っている近隣の地方公共団体と、解決すべき地域の課題・制度の課題についてコミュニケーションを図り、提案につなげていただくよう依頼し、近隣の地方公共団体との連携を促進しました。

追加の支障事例及び共同提案団体の照会を夏頃に行ったため(各府省への再検討要請時に公表)、各府省の検討において混乱を招きました。

平成28年6月6日の募集受付終了後、直ちに、追加の支障事例・共同提案団体を照会しました。

内閣府、全国知事会のそれぞれから各提案に関する支障事例等の照会があることから、一本化してはどうでしょうか。

内閣府において、共同提案の意向等の照会を行い、その回答結果を地方3団体に情報提供しました。

追加共同提案団体は、各府省からの回答等に対し、見解を述べる場がありません。

追加共同提案団体にも各府省からの第1次回答を踏まえた見解を依頼しました。(希望のあった団体のみ回答)

関係府省が行うアンケートは、アンケートの趣旨・目的・項目に分権の観点が含まれていなかったり、地方公共団体の事務・事業担当課のみへ照会されていたことで、事務局が行ったアンケートと結果が異なっていました。

アンケートの照会先は、提案に係る事務・事業の担当課だけでなく、地方分権担当課も含めるとともに、事務・事業担当課と地方分権担当課の合議の上で回答したり、アンケートの趣旨・目的・項目に分権の観点を必ず盛り込むなど、各府省と提案に関するアンケート調査の実施方法をルール化しました。

各府省ヒアリングの状況を知りたいです。

提案団体及び追加共同提案団体は、関連する提案の各府省ヒアリングを傍聴可能にしました。

「提案団体から改めて支障事例等が具体的に示された場合等に調整の対象とする提案」として整理した全ての案件の理由を明らかにして共有してほしいです。

全ての都道府県・市区町村宛てに、その理由(今後検討・調整が必要な事項)を送付しました。

事前相談の機会を充実していただけないでしょうか。

現在も、3月中旬～5月下旬の約2か月間、できるだけ丁寧に対応することとしていますが、これ以外の期間であっても、相談は常時受付けています。ただし、業務の繁忙状況等により、速やかな対応ができない場合があることについては、ご理解いただければと思います。

